

医療法人 ○ ○ 会 寄附行為

第1章 名称及び事務所

(名称)

第1条 本財団は、医療法人○○会と称する。

(事務所)

第2条 本財団は、事務所を **大阪府○○市○○町○丁目○番○号** に置く。

○丁目や○丁については、算用数字ではなく漢数字、かつ丁（目）は省略せず表記すること。複数の事務所を開設する場合は「本財団は、主たる事務所を～、従たる事務所を～に置く。」と記載してください。

第2章 目的及び業務

病院のほかに診療所、介護老人保健施設又は介護医療院を開設している場合は、それらを記載してください。

第4条第1項・第2項、第4条の2、第27条第3項も同様とすること。

(目的)

第3条 本財団は、**病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）**を経営し、科学的でかつ適正な医療（及び要介護者に対する看護、医学的管理下の介護及び必要な医療等）を普及することを目的とする。

(業務)

第4条 本財団の開設する**病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）**の名称及び開設場所は、次のとおりとする。

(1) **○○○病院 大阪府○○市○○町○丁目○番○号**

病院のほかに診療所、介護老人保健施設、介護医療院を開設している場合は、(例)を参考に記載してください。

(例)

- (2) **○○○診療所 大阪府○○市○○区○○町○丁目○番○号**
- (3) **介護老人保健施設○○○ 大阪府○○市○○区○○町○番地**
- (4) **○○○介護医療院 ○○県○○市○○町○番地**

2 本財団が**○○市**から指定管理者として指定を受けて管理する**病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）**の名称及び開設場所は、次のとおりとする。

(1) **○○病院 大阪府○○市○○町○○番地○号**

(附帯業務)

第4条の2 本財団は、前条に掲げる**病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）**を営するほか、次の業務を行う。

(1) **○○法に基づく○○事業（○○訪問看護ステーション） 大阪府○○市**

医療法第42条各号の規定に基づいて行う附帯業務の事業名を記載してください。

(事業所名は省略することが可能です。)

また、住所は、原則、事業所の所在地を記載してください。

なお、附帯業務を行っていない場合は、第4条の2は削除してください。

第3章 資産及び会計

(資産)

第5条 本財団の資産は次のとおりとする。

- (1) 設立当時の財産
- (2) 設立後寄附された金品
- (3) 事業に伴う収入
- (4) その他の収入

2 本財団の設立当時の財産目録は、主たる事務所において備え置くものとする。

(基本財産)

第6条 本財団の資産のうち、次に掲げる財産を基本財産とする。

- (1) 前条第1項第1号の財産中の不動産及び金〇〇万円
- (2) 基本財産に編入すべきものとして指定された寄附金品

2 基本財産は処分し、又は担保に供してはならない。ただし、特別の理由のある場合には、理事会の議決を経て、処分し、又は担保に供することができる。

上記第6条第1項を次のように具体的に記載することもできます。この場合、土地・建物については全部事項証明書のとおり、記載してください。

(基本財産)

第6条 本財団の資産のうち、次に掲げる財産を基本財産とする。

- (1) 現金 〇〇〇〇〇円
- (2) 土地
 - ・大阪府〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番 〇〇〇㎡
 - ・大阪府〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番 〇〇〇㎡
 - 所在の〇〇病院敷地 計〇〇〇㎡
- (3) 建物
 - ・大阪府〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番
 - 所在の木造瓦葺平屋建 〇〇病院 1棟 〇〇〇㎡

(資産の管理)

第7条 本財団の資産は、理事会で定めた方法によって、理事長が管理する。

(資産の保管)

第8条 資産のうち現金は、医業経営の実施のため確実な銀行又は信託会社に預け入れ、若しくは信託し、又は国公債若しくは確実な有価証券に換え保管する。

(予算の決議)

第9条 本財団の収支予算は、毎会計年度開始前に理事会の議決を経て定める。

(会計年度)

第10条 本財団の会計年度は、毎年 〇月 〇日に始まり翌年(同年)〇月 〇日に終る。

(決算及び事業報告書)

第11条 本財団の決算については、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書(以下「事業報告書等」という。)を毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の監査、理事会の承認及び評議員会の承認を受けなければならない。

2 本財団は、事業報告書等、監事の監査報告書及び本財団の寄附行為を事務所に備えて置き、評議員又は債権者から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧

に供しなければならない。

3 本財団は、毎会計年度終了後3月以内に、事業報告書等及び監事の監査報告書を大阪市保健所長に届け出なければならない。

(剰余金の処分)

第12条 決算の結果、剰余金を生じたとしても、配当してはならない。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第13条 本財団に、評議員○名以上○名以内を置く。

評議員は理事の定数を超える数と
してください。

(評議員の資格及び選任)

第14条 評議員は、次に掲げる者から理事会において選任した者につき、理事長が委嘱する。

- (1) 医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者
- (2) 病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の経営に関して識見を有する者
- (3) 医療を受ける者
- (4) 本財団の評議員として特に必要と認められる者

2 評議員は、役員又は職員を兼ねることはできない。

評議員の損害賠償責任についての条文を設けることもできます。この場合、第14条の次に、次の条文を加え、以下順次繰り下げてください。

第15条 本財団は、評議員が任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令に規定する額を限度として、理事会の決議により免除することができる。

2 本財団は、評議員との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、当該評議員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに、損害賠償責任の限定契約を締結することができる。ただし、その責任の限度額は、○円以上で本財団があらかじめ定めた額と法令で定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

(評議員の任期)

第15条 評議員の任期は2年とし、新任または補欠により就任した評議員の任期は、すでに就任している他の評議員の任期と同時に満了するものとする。

(評議員の職務)

第16条 評議員は、評議員会を組織して、この寄附行為に定める事項を議決するほか、理事長の諮問に応じて意見を述べるものとする。

第5章 評議員会

(会議の開催)

第17条 理事長は、定時評議員会を、毎年○回、○月及び○月に開催する。

- 2 理事長は、必要があると認めるときは、いつでも臨時評議員会を招集することができる。
- 3 理事長は、総評議員の5分の1以上の評議員から評議員会の目的である事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求があった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 評議員会の招集は、期日の少なくとも5日前までに、その評議員会の目的である事項、日時及び場所を記載し、理事長がこれに記名した書面で評議員に通知しなければならない。

(議長の選任)

第18条 評議員会の議長は、評議員の互選によって定める。

(評議員会の権限)

第 19 条 次の事項は、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 寄附行為の変更
- (2) 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）
- (3) 毎事業年度の事業計画の決定又は変更
- (4) 収支予算及び決算の決定又は変更
- (5) 重要な資産の処分
- (6) 借入金額の最高限度の決定
- (7) 本財団の解散
- (8) 他の医療法人との合併若しくは分割に係る契約の締結又は分割計画の決定

2 その他重要な事項についても、評議員会の意見を聴くことができる。

（議決の方法）

第 20 条 評議員会は、総評議員の過半数の出席がなければ、その議事を開き、決議することができない。

2 評議員会の議事は、法令又はこの寄附行為に別段の定めがある場合を除き、出席した評議員の議決権の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わることができない。

（議決権及び選挙権）

第 21 条 評議員は、評議員会において 1 個の議決権及び選挙権を有する。

（議決事項）

第 22 条 評議員会においては、あらかじめ通知のあった事項のほかは議決することができない。ただし、急を要する場合はこの限りではない。

（議決権のない場合）

第 23 条 評議員会の議決事項につき特別の利害関係を有する評議員は、当該事項につきその議決権を行使できない。

（議事録）

第 24 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び議事録署名人は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。ただし、議事録署名人は、評議員会において出席評議員のうちから選出するものとする。

（細則）

第 25 条 評議員会の議事についての細則は、評議員会で定める。

第 6 章 役員

（役員の種類及び定数）

第 26 条 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事○名以上○名以内
うち理事長 1 名
- (2) 監事○名

（役員を選任）

第 27 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会において、理事の中から選出する。

3 本財団が開設（指定管理者として管理する場合を含む。）する**病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）**の管理者は、必ず理事に加えなければならない。

4 前項の理事は、管理者の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

5 理事又は監事のうち、その定数の 5 分の 1 を超える者が欠けたときは、1 月以内に補充し

なければならない。

(役員職務及び権限)

第 28 条 理事長は本財団を代表し、本財団の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。

2 理事長は、本財団の業務を執行し、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

上記第2項に替えて、以下の条文にすることも可能です。

2 理事長は、本財団の業務を執行し、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

3 理事長に事故があるときは、理事長があらかじめ定めた順位に従い、理事がその職務を行う。

4 監事は、次の職務を行う。

(1) 本財団の業務を監査すること。

(2) 本財団の財産の状況を監査すること。

(3) 本財団の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後3月以内に評議員会及び理事会に提出すること。

(4) 第1号又は第2号による監査の結果、本財団の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを大阪市保健所長、評議員会又は理事会に報告すること。

(5) 第4号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。

(6) 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類、その他の資料を調査し、法令若しくはこの寄附行為に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告すること。

5 監事は、本財団の理事、評議員又は職員（本財団の開設する**病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）**（指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者その他の職員を含む。）を兼ねてはならない。

(役員任期)

第 29 条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠により就任した役員任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、**第 26 条**に定める員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 30 条 役員が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。ただし、監事の解任の決議は、出席した評議員の議決権の3分の2以上の賛成がなければ、決議することができない。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 31 条 役員報酬等は、評議員会の決議によって別に定めるところにより支給する。

上記第31条に替えて、以下の条文にすることも可能です。

(例1)

第 31 条 役員報酬等は、理事及び監事について、それぞれの総額が、〇〇円以下及び〇〇円以下で支給する。

(例2)

第 31 条 役員報酬等は、理事長〇円、理事〇円、監事〇円とする。

条項の繰り上げ等により条文がずれている場合は該当する条項を記載して下さい。

(理事の取引)

第 32 条 理事は、次に掲げる取引をしようとする場合には、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

(1) 自己又は第三者のためにする本財団の事業の部類に属する取引

(2) 自己又は第三者のためにする本財団との取引

(3) 本財団がその理事の債務を保証することその他その理事以外の者との間における本財団とその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引後、遅滞なく、その取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

役員 の 損害賠償責任 についての 条文 を 設ける ことも できます。この 場合、第 32 条 の 次に、次の 条文 を 加え、以下 順次 繰り 下げて ください。

(役員 の 損害賠償責任)

第 33 条 本財団は、役員が任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令に規定する額を限度として、理事会の決議により免除することができる。

2 本財団は、役員との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、当該役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに、損害賠償責任の限定契約を締結することができる。ただし、その責任の限度額は、〇円以上で本財団があらかじめ定めた額と法令で定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第 7 章 理事会

(構成)

第 33 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(職務)

第 34 条 理事会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

(1) 本財団の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長の選出及び解職

(4) 重要な資産の処分及び譲受けの決定

(5) 多額の借財の決定

(6) 重要な役割を担う職員の選任及び解任の決定

(7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止の決定

(招集)

第 35 条 理事会は、理事長が招集する。この場合、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

2 理事長は、必要があると認めるときは、いつでも理事会を招集することができる。

3 理事会を構成する理事の 3 分の 1 以上から連名をもって理事会の目的たる事項を示して請求があったときは、理事長は理事会を招集しなければならない。

4 理事会の招集は、期日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対して理事会を招集する旨の通知を発しなければならない。

5 前項にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催できる。

第 35 条に替えて、以下の条文にすることも可能です。

(例 1)

第 35 条 理事会は、各理事が招集する。

- 2 各理事は、必要があると認めるときは、いつでも理事会を招集することができる。
- 3 理事会の招集は、期日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対して理事会を招集する旨の通知を発しなければならない。
- 4 前項にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催できる。

(例 2)

第 35 条 理事会は、理事会で定める理事が招集する。この場合、理事会で定める理事が欠けたとき又は理事会で定める理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

- 2 理事会で定める理事は、必要があると認めるときは、いつでも理事会を招集することができる。
- 3 理事会を構成する理事の 3 分の 1 以上から連名をもって理事会の目的たる事項を示して請求があったときは、理事会で定める理事は理事会を招集しなければならない。
- 4 理事会の招集は、期日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対して理事会を招集する旨の通知を発しなければならない。
- 5 前項にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催できる。

(議長)

第 36 条 理事会の議長は、理事長とする。

(決議)

第 37 条 理事会の決議は、法令又はこの寄附行為に別段の定めがある場合を除き、議決事項について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について特別の利害関係を有する理事を除く理事全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がその提案について異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第 38 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 理事会に出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

上記第 38 条第 2 項に替えて、以下の条文にすることも可能です。理事数が多い場合は、ご検討ください。

(例)

- 2 理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

(細則)

第 39 条 理事会の議事についての細則は、理事会で定める。

第 8 章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第 40 条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事及び評議員の総数のそれぞれ 3 分の 2 以上の同意を得、かつ、大阪市保健所長の認可を得なければならない。

第9章 解散、合併及び分割

(解散)

第41条 本財団は、次の事由によって解散する。

- (1) 目的たる業務の成功の不能
- (2) 他の医療法人との合併
- (3) 破産手続開始の決定
- (4) 設立認可の取消し

2 前項第1号の事由による解散は、理事及び評議員の総数のそれぞれ3分の2以上の同意を得、かつ、大阪市保健所長の認可を受けなければならない。

(清算人)

第42条 本財団が解散したときは、合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除き、理事がその清算人となる。ただし、評議員会の決議によって理事以外の者を選任することができる。

2 清算人は、次の各号に掲げる職務を行い、又、当該職務を行うために必要な一切の行為をすることができる。

- (1) 現務の結了
- (2) 債権の取立て及び債務の弁済
- (3) 残余財産の引渡し

(残余財産)

第43条 本財団が解散した場合の残余財産は、合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除き、次の者から選定して帰属させるものとする。

- (1) 国
- (2) 地方公共団体
- (3) 医療法第31条に定める公的医療機関の開設者
- (4) 都道府県医師会又は市区医師会（一般社団法人又は一般財団法人に限る。）
- (5) 財団たる医療法人又は社団たる医療法人であって持分の定めのないもの

歯科の場合は「歯科医師会」に変更すること

(合併)

第44条 本財団は、理事及び評議員の総数のそれぞれ3分の2以上の同意を得、かつ、大阪市保健所長の認可を得て、他の財団たる医療法人又は社団たる医療法人と合併することができる。

(分割)

第45条 本財団は、理事及び評議員の総数のそれぞれ3分の2以上の同意を得、かつ、大阪市保健所長の認可を得て、分割することができる。

第10章 雑則

(公告の方法)

第46条 本財団の公告は、電子公告（ホームページ）によって行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報（又は〇〇新聞）に掲載する方法によって行う。

上記第46条に替えて、以下の条文にすることも可能です。

(例1)

第46条 本財団の公告は、官報に掲載する方法によって行う。

(例2)

第46条 本財団の公告は、〇〇新聞に掲載する方法によって行う。

